

厚生労働省 老健局 介護保険計画課
課長 山口高志 様

介護分野の文書に係る負担軽減に関する意見提言

2019年12月19日
一般社団法人全国介護事業者連盟

2019年8月28日に開催された「第2回介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」において、当連盟より意見提言した内容への追加提言内容を取りまとめるべく、当連盟において専門プロジェクトチームを設置し検討を行ってまいりました。とりわけ、前回の意見提言において示した「共通する提言内容」のうち下記2項目について

- ・自治体独自の過度なローカルルールの廃止と、標準化に向けたガイドラインの策定及び見直しと、運用の厳格化を徹底頂きたい。
- ・複数入力、2度手間3度手間の削減を目指し、統一化・共通化できる仕組み・体制の構築を個別具体的に検討頂きたい。

より深掘した具体的な意見を別紙に取りまとめておりますので、ご参照ください。

個別具体的な提言内容は別紙を参照頂くこととし、下記の点についてもご留意頂き、検討をお願いしたいと思います。

『専門委員会において検討されている様々な削減案及び具体的な進め方について、全面的に賛同致します。更には、今回新たに提言させて頂いた個別的な意見も参考にして頂くとともに、具体案の落とし込み方法について確実性をもって、運用面に実効性を持たせた施策として頂くことを強くお願い申し上げます。』

これまでの4回にわたる「専門委員会」で取りまとめられた内容は、介護現場が常日頃より困っている事象を丁寧にくみ取って頂いており、今後の中間とりまとめの内容についても大いに期待を寄せているところでもあります。

他方で、懸念しており、実行面で留意頂きたい点は

・今回新たに定められる新しいルールについて、自治体において対応が異なり、更なるローカルルールの発生へと繋がらないよう、例えば改めて示される標準様式については基本部分の変更は不可とし、自治体独自の項目は別紙で追加するなど、運用面での落とし込み方法についても十分な対策を講じるようお願いいたします。

・今回新たに定められる新しいルールについては、例えば、省令改正や通知という形式が望ましいと思います。(事務連絡、ガイドライン、参考資料などでは、結局、自治体独自の解釈による新たなローカルルール発生へと繋がりがねないことを強く危惧致しております。)

・ICT の活用や電子化等の対応策については、実施に向けては中長期で解決すべき課題が多いことは理解しているものの、全てを中長期的な対策とするのではなく、内容を精査したうえで、既存のシステムの活用が見込める内容などは優先順位を上げ検討頂く対策も盛り込んで頂きたいと思います。

・実地指導に関しては、令和元年5月に「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針について」が発出され、確認項目の基準が示されるなど先行して一定の取組みが始まっていることから、発出後の検証を踏まえた実態把握と公表をお願いいたします。

・「介護予防・日常生活支援総合事業」については、特に市区町村が中心となって事業運営の基本実務を担うことからより細微なローカルルールが生じやすく、事業の性質上複数の市区町村にまたがって事務処理が必要となることも多いため、併せて標準化、統一化について検討をお願いいたします。

となります。

意見整理

【①指定申請関連文書（人員・設備基準に該当することを確認する文書等）】

(i) 自治体独自の過度なローカルルールの廃止、標準化に向けたガイドラインの策定見直しと、運用の厳格化を徹底頂きたい。

・申請の標準化

法人共通事項の変更申請時、事業所・サービス区分ごとではなく、当該自治体へ一括申請を行える様式及び運用の仕組みを検討頂きたい

(ii) 複数入力、2度手間3度手間の削減を目指し、統一化・共通化できる仕組み・体制の構築を個別具体的に検討頂きたい。

・根拠法ごとの手続きの共通化（新規）

障害者総合支援法と介護保険法における申請関連書類の様式及び取扱いの統一化・共通化をお願いしたい。介護保険法の訪問介護と、障害者総合支援法の居宅介護・重度訪問介護は人員等一体的な運営を行っている事業所が多数あるが、変更届等の申請書類はそれぞれの様式で作成、届出が必要となっている。介護保険法では廃止された経歴書等が障害者総合支援法では残っている等、現状統一されていない事項について共通化かつ一括受理を検討して頂きたい

・サービス種別ごとの申請手続きの一括での取り扱い（新規）

総合事業（通所・訪問）では利用者ごとに保険者への変更届等含めた書類の提出等手続きが必要であるが、本来の指定を受けた自治体、もしくは事業所在地等1カ所での一括受理を検討頂きたい

・統一書式のシステム化

「介護サービス情報公表システム」を活用するなど、既存の仕組みによる対応が有効ではないか。専門委員会で懸念されている中小・零細事業所が電子申請化等の対応困難を想定した意見については、業界団体等からシステム提案や、会員のサポート等の流れを作ることも現状の構造を変える一つになると考えられる

【②報酬請求関連文書（加算取得の要件に該当することを確認する文書等）】

（i）自治体独自の過度なローカルルールの廃止、標準化に向けたガイドラインの策定見直しと、運用の厳格化を徹底頂きたい。

- ・加算算定要件に関する表現方法の統一、見直し（新規）
処遇改善加算、経口維持加算、サービス提供体制加算等において、「直接処遇者」という表現に解釈の相違が生じるため、「介護職員・介護支援専門員」等明確な職種標記として頂きたい
- ・通所介護における送迎時間の記録の簡素化（新規）
事業所到着、出発時間の把握、また利用者の自宅出発、到着の記録を求める自治体があるが、運営上事業所側に必要な情報と加算に必要な情報は整理すべきではないか
- ・提出書類の標準化及び簡略化
特定処遇改善加算について個別のローカルルール対応によって事務負担が増大している状況を改善いただきたい
※例：A 県内市町村 提出書類の原本証明を求めている（就業規則、給与規則、労働保険納付書）
※例：B 県 事業所一覧表の受給見込額・改善見込額を、『予防』と『介護』別に記載が必要（通常は予防と介護をまとめて記載すれば可）
※例：C 県 他の自治体では不要である職員個別の改善見込を算出させる様式、職員への周知状況がわかるエビデンス提出を求めている
※例：D 区 1 つの法人が複数の事業所を運営している場合でも事業所単位での提出を求めている

（ii）複数入力、2度手間3度手間の削減を目指し、統一化・共通化できる仕組み・体制の構築を個別具体的に検討頂きたい。

- ・喀痰吸引の認定特定行為業務従事者登録の簡素化（新規）
研修修了者ごとに随時従事者の登録が必要な為、頻度が多く負担となっている。従事者名簿の更新頻度を年1回の報告とするなどの緩和、もしくは実地研修の修了（及び修了証）をもって特定行為が可能等の取り扱いを検討頂きたい
- ・地域密着型サービスの標準化（新規）
サービスの効率化に向けて業界を大規模誘導するのであれば、地域密着型サービスの書類・見解

の統一を進めなければ行政毎の個別対応のため効率化が阻まれる状況にある

- ・加算創設に伴う事務負担増加の軽減（新規）

加算創設時に増加する事務負担について、通知やQ&Aで示された要件に含まれないが運用上増加する業務量に配慮頂きたい

※例：Q&Aでは同意書は不要だが、請求に影響するため利用者に確認書としての取り交わしが発生

- ：生活機能向上連携加算では、ケアプランの書式を変更する必要性が生じた

- ：生活機能向上連携加算では、連携先それぞれと委託契約を交わす事務負担及び毎月の委託料の支払いの手間が増加

- ：請求や記録システムの改修や組み換えなど費用負担や事務量が増加

- ・介護職員処遇改善加算(特定含む)の申請・実績報告の簡素化、様式の統一

毎年の計画書・実績報告については法人一括での申請だが、複数市町村にまたがって事業を展開している場合その市町村あてに届出書の提出が必要。法人の管轄の市町村(もしくは都道府県)への提出で一括の取り扱いとして頂きたい

- ・既存のシステム及びデータベース等の活用

財務諸表等は「介護サービス情報公表システム」と連携することを検討頂きたい

【③指導監査関連文書（指導監査にあたり提出を求められる文書等）】

(i) 自治体独自の過度なローカルルールの廃止、標準化に向けたガイドラインの策定見直しと、運用の厳格化を徹底頂きたい。

- ・文書確認の詳細項目の統一（新規）

「実地指導の標準化・効率化等の運用指針について」によって通知された標準確認文書のうち、ローカルルールが発生しやすいパターンがあるため見直しをお願いしたい

※例：訪問介護においては、訪問介護計画書に通常記載する短期目標に加えて長期目標も記載する、訪問予定の全ヘルパー名を記載する等

実地指導時には、項目数の削減に加えて必要項目の深度の調整が肝要ではないか。任意様式の場合、行政側で管理に必要な項目を再検討したうえで、標準確認文書の優先度の統一化をお願いしたい

- ・ 集団指導ルールの統一（新規）

E 市内のサービス事業所は、集団指導参加後約 60 分程度の DVD を観て報告書の作成、提出が義務付けられているが不要ではないか

- ・ 書式、様式（ファイル形式含む）の統一、運用ルールの見直し（新規）

実地指導終了後のフィードバックとして通知される『改善報告書』の様式データを自治体によっては事業者と共有しないため、データ共有を標準として頂きたい

- ・ 「介護事故」に関する報告義務の基準（新規）

現状、報告義務は設置認可自治体（老人福祉法）、保険者（介護保険法）それぞれに別で必要とされており、自主点検表等も自治体によって異なるため標準化して頂きたい

- ・ 書類作成及び運用上の解釈の標準化（新規）

管轄行政毎に異なる例が散見されるため、改善をお願いしたい

※例：F 市 過去 1 年程度の書類確認が殆どであるが、3～5 年遡って書類提示を求められた（倉庫に保管されているなど、すぐには用意できないことがある）

※例：G 市、H 市、I 市 過去 1 年分の食材を購入した際の領収証の提示を求めている（食材料費の使用実績の確認のため）

※例：J 市 水道光熱費や共用設備の使用料に関し、積算根拠資料の作成を求める市区町村がある（指定申請・更新時に承認されているにも関わらず改めて作成を求められる）

※例：K 市、L 市 認知症対応型共同生活介護における若年性認知症利用者受入加算について、現時点で算定対象利用者がいない場合は算定しない旨の変更届出を求められる一方、加算算定の変更届出が原則前月末までで、届出が間に合わず入居月の算定ができない事態が発生する

※他でもまれに見られるが、説明にて理解いただけている

※L 市はその後協議を踏まえて撤回済

※例：認知症対応型共同生活介護における管理者の他職務兼務について、運営基準上「管理上支障がない場合」には兼務を認められているが、「管理者としての職務を果たしていれば良い」とする行政と「兼務を 2 つまでとし、2 ユニット管理者は、介護業務を兼務できない」とする行政があり、担当者が異動することでさらにその見解が変わってしまうことも多い

(ii) 複数入力、2 度手間 3 度手間の削減を目指し、統一化・共通化できる仕組み・体制の構築を個別具体的に検討頂きたい。

- ・ 第三者評価や、内部監査機能活用（新規）

既存の評価制度の利用促進や法人の内部監査の実施状況を開示することで実地指導の一部代替に充てるなどの柔軟な対応を検討頂きたい

- ・自己点検表の見直し（新規）

自己点検表は行政によって統一されておらず、地域的に不要な項目も含まれるなど事務負担が大きいことに加え、活用についての疑問も多く運用を見直してはどうか

- ・財務諸表等電子開示システムの活用（新規）

指導監査提出書類の中にはシステムにアップロードされているデータを共有することで省力化可能な内容も含まれるため、行政サイドでのさらなる活用をお願いしたい

- ・非効率的な運用の解消（新規）

※例：M市 通常は1部準備の事前提出資料を行政担当者の人数分、作成を求める

（他、N市4部、O市3部、P市（特定施設）・Q市・R市・S市・T市2部）

※例：U市、V市 認知症対応型共同生活介護事業所が認知症対応型通所介護（共用型）を運営している場合、実地指導を別日で行うことがある

※例：既に実績報告を行っている介護職員処遇改善加算について確認のため賃金台帳の提出を求められる他、変更届出書など既に行政に届け出ている文書の提示を求められる

【④その他】

（i）自治体独自の過度なローカルルールの廃止、標準化に向けたガイドラインの策定見直しと、運用の厳格化を徹底頂きたい。

- ・人員配置及び業務に係る見解の統一（新規）

認知症対応型共同生活介護事業所の管理者について、介護兼務についての見解の相違による特殊な指導を是正して頂きたい

※例：W市 管理者の勤務について管理日勤としての勤務しか認めず、管理日勤以外で介護業務のシフトを1日でも補う場合は毎月シフト予定と実績報告の提出を求められる

- ・障害者総合支援法の居宅介護・重度訪問介護との統一化（新規）

障害者総合支援法に基づくサービスのうち、介護保険法のサービスと類似している部分については、方針の統一化をお願いしたい。

※例：訪問介護に類似する居宅介護・重度訪問介護サービスについて、一部自治体で記録の電子化が認められていないところがあり、共通プラットフォームを活用した業務の効率化に支障をき

たしている

- ・届出の手続き方法の統一

変更届や実地指導後の改善報告の提出の際、ほとんどの指定権者・自治体では郵送で対応可能だが、一部指定権者では本人確認という理由で役所への訪問を求められることがあり、勧告等の重大事由がない限り不要ではないか

(ii) 複数入力、2度手間3度手間の削減を目指し、統一化・共通化できる仕組み・体制の構築を個別具体的に検討頂きたい。

- ・介護保険事業に係る調査、アンケートの一本化（新規）

介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）、介護労働実態調査（介護労働安定センター）、介護事業経営実態調査（厚生労働省）等、項目が重複する調査やアンケートが多いため、一本化やデータの共有、項目の見直しなどをお願いしたい